

野洲市

県内市町におけるスポーツ関係施設の整備状況についての論点整理

滋賀県では既に人口減少局面に入ったとはいえ、戦後から 1970 年代まで約 80 万人で安定していた人口が、80 年代以降の約 30 年間の急激な右肩上がりの増加により 140 万人を超えるに至っている。

このため少子高齢化・人口減少といった全国共通の課題に対応する子育て支援、雇用確保・就労支援、介護、生活困窮者自立支援などの施策に加え、道路・交通、治水などの基本的なインフラ、また公共スポーツ施設の整備が人口規模に比して遅れている。

具体的には、体育館をはじめ、プール、陸上競技場、テニスコートなど、全国大会、国際大会の競技スペックに合致した施設が県内に整備できていない状況となっている。昭和 56(1981)年滋賀県で開催された第 36 回国民体育大会に当たって、当時県の財政難を理由に県の施設整備がほとんど行われなかったこともこの状況に追い打ちをかけている。

平成 25 年(2013)年 2 月 12 日、愛荘町で開催された第 15 回滋賀県自治創造会議において「国民体育大会について」をテーマに議論したときも、この状況は共通認識され、国体の開催申請をする前提として現状を整理し、課題と見通しを明らかにした上で、国体開催の取り組みを進めることが参加者の共通理解であった。

平成 36 年開催予定の国民体育大会に対応した公共スポーツ施設の整備はもとより、県内の競技水準の向上とスポーツの普及を図るためにも、速やかに計画的な施設整備を行うべきである。

県と市町が意見交換と情報共有を行うとともに、県全体でのスポーツ施設のあり方を踏まえた今後の整備について協議したい。

県が有するスポーツ施設の状況

今後県が整備予定のスポーツ施設

県内市町のスポーツ施設の整備状況

平成 36 年開催予定の国民体育大会に対応したスポーツ施設の整備状況